

# 令和5年4月補正予算の概要

【令和5年郡山市議会第1回臨時会提出議案概要】



郡山市  
令和5(2023)年4月25日

# (1) 提出議案の概要・補正予算案

○ 予算議案 1件 (一般会計)

一般会計 22億2,822万2千円

累計 1,365億9,022万2千円

特別会計を含む

累計 2,407億3,934万8千円

## (2) 補正予算の内容

エネルギー等、物価の高騰が続くなか、国が交付する「地方創生臨時交付金」を活用し、生活困窮世帯、家計、事業者への各種支援を速やかに実施するための予算を計上します。

## 令和5年4月補正予算の概要

国の施策に呼応した速やかな各種支援の実施

補正予算額合計 22億2,822万円

臨時交付金活用額合計 21億7,822万円

## I 生活困窮世帯への支援

11億7,000万円

物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業 【P4】

臨時交付金活用額 10億5,625万円

◆令和5年度非課税世帯及び家計急変世帯に対する給付（家計急変世帯は市単独）

## II 家計への支援 9億678万円

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世代支援 【P5】

◆小学生の学校給食費を全額公費負担

予算額 8億7,318万円

② 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 【P6】

◆家庭用定置型蓄電池太陽光発電セット設置補助等

予算額 3,360万円

## III 事業者への支援

2億1,519万円

① 保育施設等に対する物価高騰対策支援 【P7】

◆光熱費等補助（民間放課後児童クラブ、民間保育施設、幼稚園）

予算額 5,335万円

② 農林水産業における物価高騰対策支援 【P8】

◆飼料価格高騰対策補助

予算額 6,067万円

③ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援【P6・10・11】

◆事業用太陽光発電設備設置補助  
◆商店街街路灯電気料補助 等

予算額 8,117万円

④ 地域観光業等に対する支援【P10】

◆宿泊施設等環境整備支援

予算額 2,000万円

# 新 生活困窮世帯の光熱費等を支援



11億7,000万円

財源区分：臨時交付金・単独

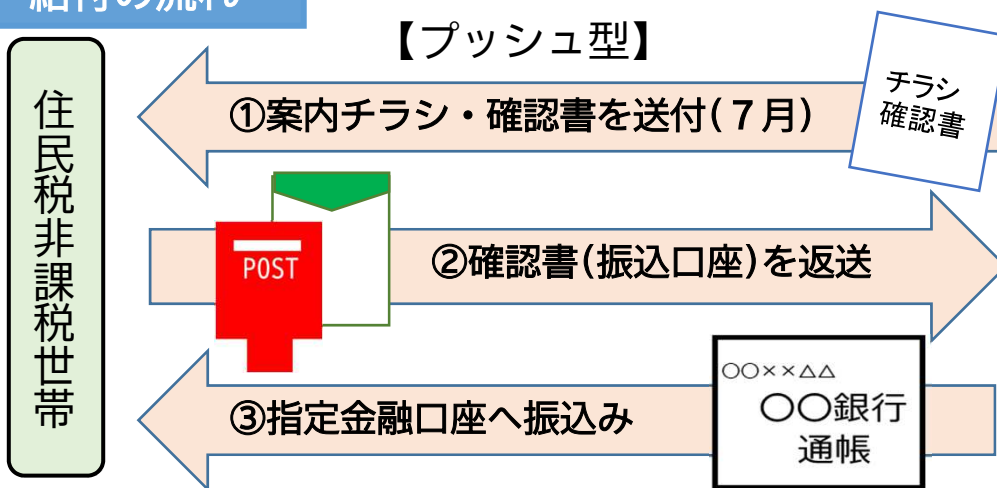
～物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業～

物価高騰の負担感が大きい生活困窮世帯への負担軽減を図るため、エネルギー（電気、ガスなど）・食料品等の価格高騰に係る費用を支援します。

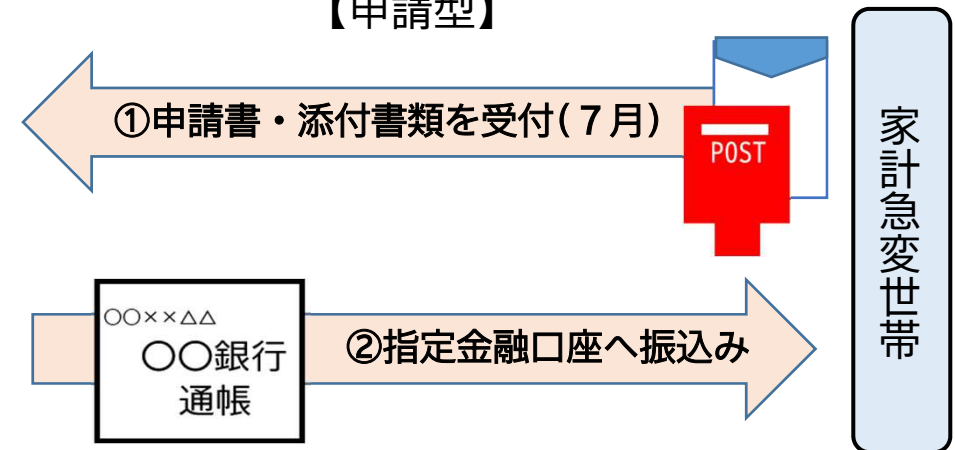
	対象世帯	給付額	対象世帯数	財源等
①	基準日（2023（令和5）年6月1日）に本市在住である世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯	30,000円	32,500世帯	臨時交付金
②	①のほか、令和5年1月以降の家計が急変し、直近の収入減少により住民税非課税相当とみなされる世帯		500世帯	一般財源 <b>市独自施策</b>

## 給付の流れ

### 【プッシュ型】



### 【申請型】



# 新 小学生の学校給食費を全額公費負担



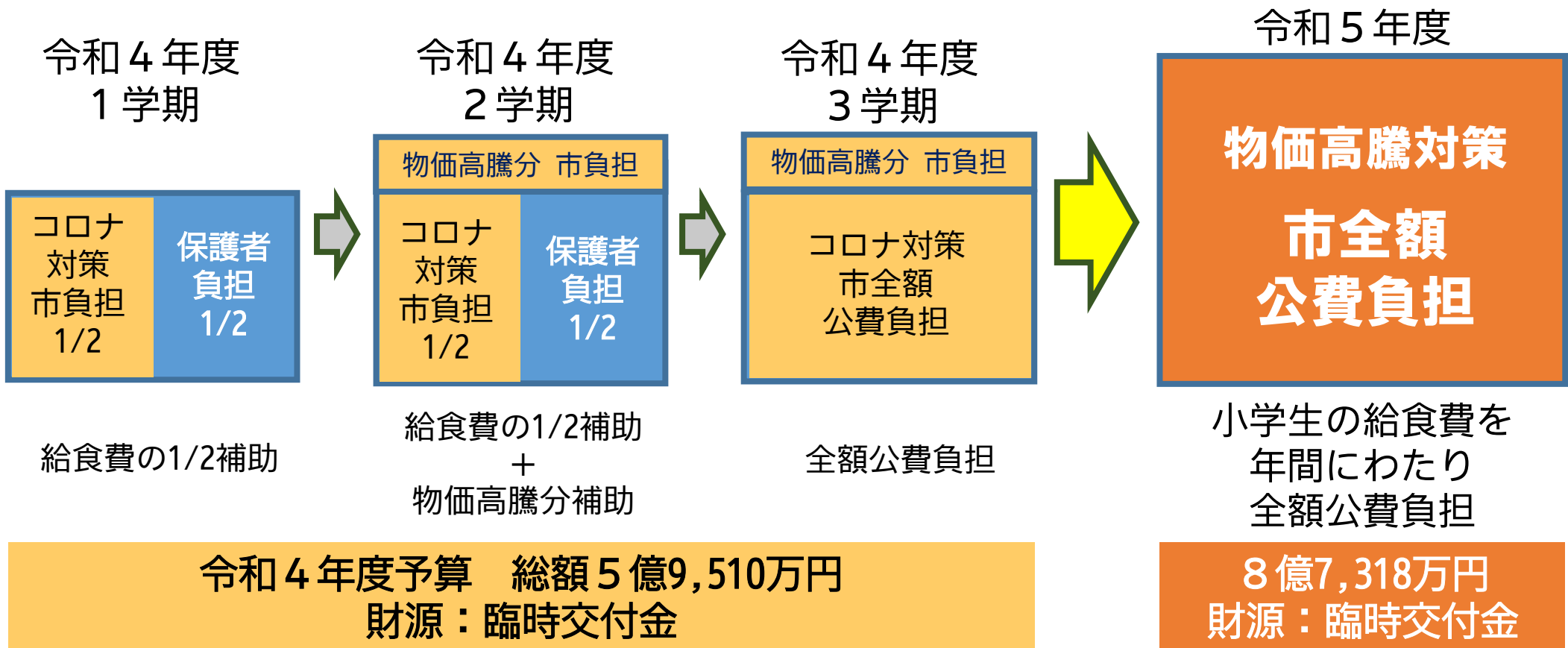
8億7,318万円

～学校給食費支援事業～

財源区分：臨時交付金

地域全体で子どもを育むまちの実現に向けて、中学生の学校給食費を令和5年度から市独自の財源により全額公費負担としたことに加え、公立小学校に通う児童の令和5年度給食費を全額公費負担で補助します。

【小学校の給食費負担状況】※小学校には義務教育学校前期課程を含む



# 〔拡〕 エネルギー 3 R の更なる推進

～新エネルギー普及促進事業～



4,610万円  
(財源組替を含む)

財源区分：臨時交付金

エネルギー価格高騰による負担軽減と2050 Carbon Neutral City Koriyamaを目指し、再生可能エネルギー設備等の導入促進を図るための補助制度を拡充します。

## エネルギー 3 R

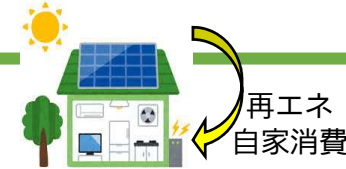
**Re-create (創る)**  
太陽光発電

**Reuse (蓄える)**  
蓄電池  
V2H

**Reduce (省く)**  
ヒートポンプ  
エネファーム

## 事業の目的

- 気候変動対策の推進
- サーキュラーエコノミー社会の実現
- コスパの良いエネルギー源確保



※環境省ウェブサイトより引用

(金額：万円)

令和5年度当初 3,040万円	(補正額)	補正後額 4,610万円
予算額	+1,570万円	予算額

対象設備	予算額	+1,570万円	予算額
事業用自家消費型太陽光発電設備	500	+750万円	1,250
家庭用定置型蓄電池システムと太陽光のセット	1,430	+520万円	1,950
家庭用定置型蓄電池システム	900	+300万円	1,200
家庭用地中熱利用ヒートポンプシステム	10		10
家庭用燃料電池 (エネファーム)	175	財源組替 (臨時交付金活用)	175
家庭用電気自動車用充給電設備 (V2H)	25		25

5,335万円



財源区分：臨時交付金

# 民間児童施設等の光熱費等を支援

～特定教育・保育施設等補助事業、民間放課後児童クラブ補助事業等～

物価高騰の影響が保護者の家計負担増につながらないように、民間の保育施設や放課後児童クラブなどの光熱費や給食材料費の負担増加分の支援を継続します。



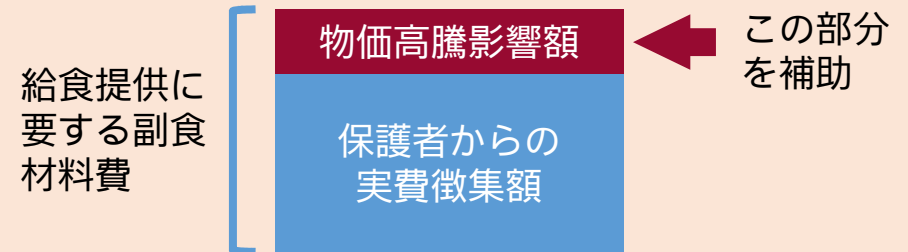
## 光熱費高騰対策 3,604万円

- 1 対象施設：民間認可・認可外保育施設  
私立幼稚園  
民間放課後児童クラブ
- 2 補助内容：物価高騰により負担が増加している光熱費を補助
- 3 予算額：1,488万円（特定教育・保育施設等）  
407万円（認可外保育施設）  
1,579万円（私立幼稚園）  
130万円（民間放課後児童クラブ）



## 給食材料費高騰対策 1,731万円

- 1 対象施設：民間認可保育施設
- 2 補助内容：物価高騰により負担が増加している副食材料費を補助



- 3 予算額：1,731万円



# 新 畜産経営基盤の支援強化

～畜産経営改善事業～



6,067万円

財源区分：臨時交付金

飼料価格高騰の大きな影響を受けている肉用牛及び乳用牛飼養農家の生産基盤の強化と経営所得の安定を図るため、飼養頭数に応じて飼料価格高騰分の一部を支援します。

## 飼料価格高騰に対する支援事業

○郡山市支援額 6,067万円（事務経費を含む）

1	対象	令和5(2023)年4月1日時点で月齢4か月以上の肉用牛及び乳用牛を市内で飼養している畜産経営者
	内訳	乳用牛 26戸 (730頭) 肉用牛 131戸 (5,170頭)
2	補助額	1頭あたり10,000円
3	事業実施主体	福島さくら農業協同組合 福島県酪農業協同組合

## 畜産農家の現状

### ○肉用牛飼養農家

飼料価格高騰及び和牛子牛価格の下落により経営が不安定化



### ○酪農家

飼料価格高騰により生産費が収入を上回り経営収支が赤字化



## 飼料価格高騰の動向（単位：t）

配合飼料： 令和3年度第4半期 8.3万円 ⇒ 令和4年度第3四半期 10.1万円（約22%の増）  
 輸入粗飼料：令和3年度8月 6.7万円 ⇒ 令和4年度1月 9.6万円（約43%の増）



# 中小企業等応援プロジェクト2023を拡充

予算総額 8,868万円  
(財源組替を含む)

アフターコロナ・物価高に対応する経営のニューノーマル構築を支援

## 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」活用事業

## 関連する国・県の事業

No.	新規/拡充	事業名称	概要	事業者支援区分						補正額 (財源組替額) (万円)	補正後 臨時交付金 充当額	事業内容等	
				高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上				コスパ経営
1	新規	中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業【P10】	「セーフティネット保証」の認定を受け、融資を受けた事業者への支援	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	2,500	2,500	国 セーフティネット保証制度 中小企業信用保険法による、資金調達の円滑化を図る制度
2	新規	業務改善賃上げ応援事業【P11】	事業所内での最低賃金の引上げ及び設備投資等を行う中小企業等を支援する、国の業務改善助成金への上乗せ補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	1,200	1,200	国 業務改善助成金 最も低い時間給を引き上げ、設備投資等を行う費用の一部を助成
3	拡充	ネットを活用した採用活動支援事業【P11】	採用動画の作成やウェブ活用型合同企業説明会への出展等、デジタル活用による採用活動費用の一部を補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	600 (400)	1,000	県 企業の魅力発信等プロジェクト 企業の魅力発信を支援し、体験を通じて企業の認知度向上を図る
4	拡充	中小企業等向け専門家活用支援事業【P10】	新分野展開や業態転換等、事業再構築に向けた事業計画の策定等に係る専門家による支援費用の一部を補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	500 (150)	650	国 事業再構築補助金 新分野展開や業態転換等を支援 国 ものづくり補助金 新製品・サービス開発のための設備投資等を支援
5	拡充	商店街等照アップ事業【P10】	電気料金のさらなる値上げを見据え、商店街等が設置する街路灯の電気料金のうち、今年度に限り自己負担分を補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	318 (1,200)	1,518	
6	拡充	宿泊施設等環境整備支援事業【P10】	宿泊施設への省エネ設備の導入や集客力向上に向けた観光施設の改修等の費用の一部を補助	高騰対策	賃上げ	省エネ	事業再構築	事業継続	生産性向上	コスパ経営	1,000 (1,000)	2,000	国 観光地高付加価値化事業 地域計画に位置付けられた宿泊施設・観光施設の改修などを支援

# 事業再構築へのチャレンジを支援



6,668万円  
(財源組替を含む)

～こおりやま中小企業活性化事業、商店街等支援事業、観光業支援事業の各一部～

財源区分：臨時交付金

アフターコロナや物価・エネルギー価格の高騰等の過酷な状況下において、新たな事業開拓など、経営のニューノーマル構築へのチャレンジを支援します。

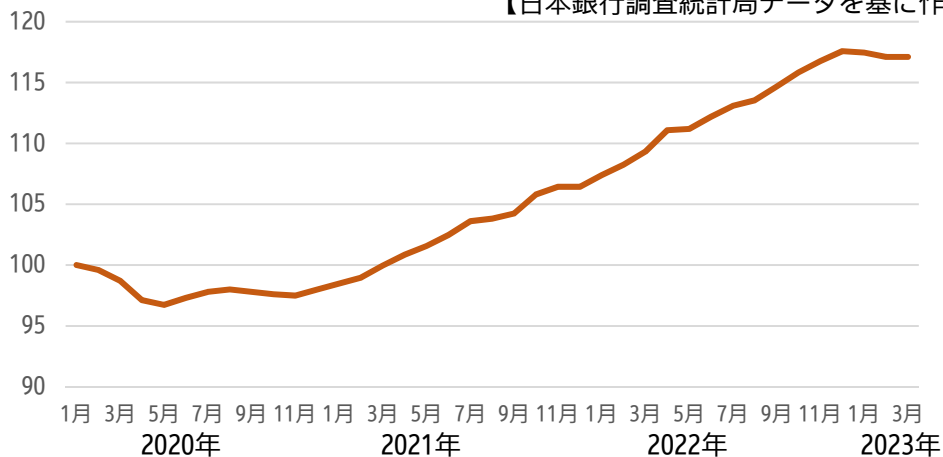
## 新 中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業 2,500万円

エネルギー価格高騰に加え、売上が減少する事業者で、運転資金や設備資金の融資を受け、事業継続へ積極的に取り組む事業者に給付金を支給する

●対象者 2022年4月1日以降に、セーフティネット保証4号又は5号の認定書の交付を受け、融資を受けた中小企業者

●支援金 定額50,000円

国内企業物価指数 (2020年1月=100)  
【日本銀行調査統計局データを基に作成】



## 拡 中小企業等向け専門家活用支援事業 650万円

事業者が新分野展開や業態転換等に向けた事業計画や補助金申請に当たって、公認会計士、中小企業診断士など、専門家の支援を受けた際の費用の一部を補助



- 補助額 (1)事業再構築補助金 上限30万円
- (2)ものづくり補助金 上限20万円

## 拡 商店街等照アップ事業 1,518万円

商店街等が設置する街路灯の電気料金のうち、今年度に限り自己負担分(20%分)を補助

●対象団体 57団体

## 拡 宿泊施設等環境整備支援事業 2,000万円

宿泊施設への省エネ設備の導入や集客力向上に向けた観光施設の改修等にかかる費用の一部を補助

●補助額 対象経費の1/2 (1施設あたり上限200万円)

# 中小企業の賃上げやD X採用活動支援



2,200万円  
(財源組替を含む)

～中小企業業務改善支援事業、中小企業就労支援事業～

財源区分：臨時交付金

賃上げ・業務改善など労働環境の整備やD X採用活動を支援し、アフターコロナに向け、中小企業の持続可能な成長を推進します。

**新** 業務改善賃上げ応援事業 1,200万円

市町村として全国初

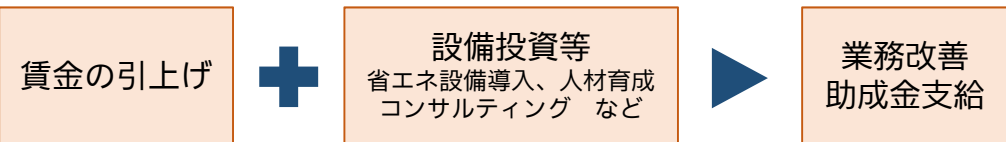
## 1 事業概要

賃上げ環境の整備を行う中小企業に対し、設備投資などの支援をするため、国の業務改善助成金(9/10、4/5、3/4)に上乗せ支援を行う。

## 2 補助額

設備投資等の額の1/10  
(上限:国助成上限額の1/10)

### 国の業務改善助成金とは



**拡** ネットを活用した採用活動支援事業 1,000万円

## 1 事業概要

Z世代(新卒者)とミレニアル世代(転職希望者)のデジタル就職活動ニーズに対応した採用活動に要する経費を事業者に対し補助し、人材確保を図る。

## 2 対象者・対象経費

【対象者】  
市内の中小企業・小規模事業者

- 【対象経費】
- 就職情報サイト掲載登録料
  - 採用動画作成委託料
  - ウェブ活用型企业説明会への出展料
  - オンラインの活用に係るコンサル料 等



## 3 補助額

対象経費の1/2 (上限20万円)

